様式第１－１

　　年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

郵便番号　（〒　　　－　　　　）

住　　　所

氏　　　名※

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※2022年4月1日以降に起業している場合で、個人事業主の場合は屋号及び個人名、法人の場合は法人名及び代表者名を記載してください。

※省略せず開業届又は登記簿通りの正式名を記載してください。

２０２２年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）交付申請書

　２０２２年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）の交付を受けたいので、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）交付要領第７条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。また、下記の誓約が虚偽であり又はこれに反したことにより当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てないことを誓約します。

記

|  |
| --- |
|  |

１　事業名

　（事業内容を的確に表現し、

　　 簡潔（30字程度）に

　　 記載してください。）

|  |
| --- |
| 円 |

２　補助金交付申請額

　（様式第１－３　６資金計画

(1)補助金交付申請額を記載

してください）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日 |

３　事業完了予定年月日

（2023年１月31日までの日

を記載してください。）

４　誓約

1. 私又は設立される法人の役員が愛知県暴力団排除条例（平成22年10月15日愛知県条例第34号）に規定する暴力団又は暴力団員若しくは暴力団と密接な関係を有する者ではなく、今後においてもその者と関係を持つ意思がないことを確約します。また、私又は設立される法人の役員が愛知県暴力団排除条例（平成22年10月15日愛知県条例第34号）に規定する暴力団又は暴力団員若しくは暴力団と密接な関係を有する者との関係の有無について、様式第１－２の確認書の提出をもって確認されることを承諾します。

　　②　 私（当社）は現在、訴訟や法令順守上の問題を抱えていないことを確約します。

５　愛知県への申請内容の提供に係る同意

　　本申請を行うことで、申請内容を愛知県へ情報提供することを承諾します。

（創業等に関する支援施策等について愛知県から情報提供される場合がございます。）

（添付資料）

・　あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）申請者及び法人の役員の確認書（様式第１－２）

・　あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）事業計画書（様式第１－３）

・　住民票（申請日以前３か月以内に発行されたもの（原本１部）

・　納税証明書等、住民税の滞納がないことの証明書（直近のもの）（原本１部）

（必要に応じて添付）

・　開業届の写し（既に個人事業主として開業済の場合、税務署に提出したもの）（コピー１部）

* 履歴事項全部証明書（既に法人設立済の場合）（原本１部）

・　当補助金に申請をする以外の法人の役員に就任している場合は、当該法人の履歴事項全部証明書（申請日以前３ヶ月以内に発行されたもの）（原本１部）

様式第１－２

年　　月　　日

株式会社ツクリエ

代表取締役　鈴木　英樹　様

郵便番号　（〒　　　－　　　　）

住　　　所

氏　　　名※

　　　　※2022年4月1日以降に起業している場合で、個人事業主の場合は屋号及び個人名、法人の場合は法人名及び代表者名を記載してください。

　　　　　※省略せず開業届又は登記簿通りの正式名を記載してください。

２０２２年度あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る

申請者及び法人の役員の確認書

あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）に係る申請者及び法人の役員等の内容については下記のとおりです。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者  代表者  に〇印 | 役職名 | フリガナ  氏　名 | 生年月日  （和暦） | 性別 | 住　　所  （※個人の住所を省略せず住民票のとおり記載してください。） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

様式第１－３

あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）事業計画書

１　申請区分（いずれかに〇）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 起業（新たに起業する場合） |
|  | 事業承継 |
|  | 第二創業 |

２　申請者の概要等

（１）申請時の状況（いずれかに〇）

【１】新たに起業する場合

|  |  |
| --- | --- |
|  | 個人 |
|  | 個人事業主（2022年4月1日以降、申請時までに開業届出済の方） |
|  | 法人の代表者（2022年4月1日以降、申請時までに法人設立済の方） |

【２】事業承継又は第二創業する場合

※2022年4月1日以降、2023年１月31日までの日を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業承継日又は  第二創業日(予定日) | 年　　月　　日 |

　（２）申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名又は屋号 |  |
| 法人番号 |  |
| 代表者名又は個人氏名 |  |
| 郵便番号 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号（固定） |  |
| 電話番号（携帯） |  |
| メールアドレス |  |
| Webページアドレス |  |

　（３）連絡担当者（上記（２）申請者と同一の場合は空欄）

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者氏名 |  |
| 郵便番号 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号（固定） |  |
| 電話番号（携帯） |  |
| メールアドレス |  |

　（４）事業形態

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施地（予定） |  |
| 開業・法人設立日（予定） | 年　　月　　日  ※2022年4月1日以降、2023年１月31日までの日を記載してください。 |
| 法人名又は屋号（予定） |  |
| 日本標準産業分類による業種分類（中分類） |  |
| 資本金又は出資金 |  |
| 株主又は出資者数 |  |
| 従業員数・役員数 | 合計：　　　名  （内訳）役　 員：　　　名  　　　　（うち大企業の役員又は職員を兼ねている者：　名）  　　　　従　業　員：　　　名  　　　　ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ：　　　名 |

３　事業内容

　（事業全体について、詳しくわかりやすいように記載してください。）

【１】新たに起業する場合

|  |
| --- |
| （１）事業の概要（事業全体について、詳しくわかりやすく記載してください。） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （２）愛知県における地域の課題（※１）の解決を目指す社会的事業の内容（※２）  　　　　※１　愛知県が地域の課題としている分野（当事業で解決を目指すものに〇）   |  |  | | --- | --- | |  | 生活の安心・安全 | |  | 生活の利便性向上 | |  | 子育て支援 | |  | 観光、まちづくり推進そのほか地域の魅力向上 | |  | 環境、エネルギー | |  | 健康、医療 | |  | その他地域の課題と認められるもの |   　　　　※２　記載の中に、以下の３点を必ず含めてください。   |  |  | | --- | --- | | １ | 地域が抱える課題の解決に資する視点 | | ２ | 事業の継続性 | | ３ | 県内において量的な必要性がある点 | |
| （３）当事業で活用するＩＴや新技術等の説明及び活用方法 |

|  |
| --- |
| （４）上記（３）によるITや新技術活用による新市場の開拓や高成長を目指す方法（※３）  ※３　記載の中に、事業における成長性と新規性についての２点を必ず含めてください |

|  |
| --- |
| （５）市場規模やニーズ開拓の見通し |

|  |
| --- |
| （６）将来における展望 |

|  |
| --- |
| （７）本事業の動機・きっかけ |

|  |
| --- |
| （８）本事業の知識、経験、人脈、熱意 |

３　事業内容

　（事業全体について、詳しくわかりやすいように記載してください。）

【２】事業承継又は第二創業する場合

|  |
| --- |
| （１）事業承継又は第二創業により実施する本事業が、Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野であることを含めて、事業全体について、詳しくわかりやすく記載してください。  （※Society5.0…AIやIoT、ロボット、ビッグデータ等の先端技術を産業や生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会） |

|  |
| --- |
| （２）ア　事業承継の場合  被承継者と承継者の関係性、被承継者の法人名、代表者名を明確に記載してください。 |
| イ　第二創業の場合  既存事業と本事業との違い・関係性を明確に記載してください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （３）愛知県における地域の課題（※１）の解決を目指す社会的事業の内容（※２）  　　　　※１　愛知県が地域の課題としている分野（当事業で解決を目指すものに〇）   |  |  | | --- | --- | |  | 生活の安心・安全 | |  | 生活の利便性向上 | |  | 子育て支援 | |  | 観光、まちづくり推進そのほか地域の魅力向上 | |  | 環境、エネルギー | |  | 健康、医療 | |  | その他地域の課題と認められるもの |   　　　　※２　記載の中に、以下の３点を必ず含めてください。   |  |  | | --- | --- | | １ | 地域が抱える課題の解決に資する視点 | | ２ | 事業の継続性 | | ３ | 県内において量的な必要性がある点 | |

|  |
| --- |
| （４）当事業で活用するITや新技術等の説明及び活用方法 |

|  |
| --- |
| （５）上記（４）によるITや新技術活用による新市場の開拓や高成長を目指す方法（※３）  ※３　記載の中に、事業における成長性と新規性についての２点を必ず含めてください |

|  |
| --- |
| （６）市場規模やニーズ開拓の見通し |

|  |
| --- |
| （７）将来における展望 |

|  |
| --- |
| （８）本事業の動機・きっかけ |

|  |
| --- |
| （９）本事業の知識、経験、人脈、熱意 |

４　６か年計画

|  |
| --- |
| （１）６か年の達成目標 |

（２）６か年の事業スケジュール（事業の展開等をわかりやすく記載してください。）（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 | 目標売上高 | 目標経常利益 |
| １年目 |  |  |  |
| ２年目 |  |  |  |
| ３年目 |  |  |  |
| ４年目 |  |  |  |
| ５年目 |  |  |  |
| ６年目 |  |  |  |

５　他の補助金等の実績説明（該当案件がある場合のみ記載）

　　（他の補助金等を受けた又は受ける（申請検討中も含む）もの）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金・助成金の名称 |  |
| 事業主体（関係自治体等） |  |
| 事業名 |  |
| 実施時期 |  |
| 補助金等金額 | 千円 |

６　資金計画

（１）補助対象経費明細表（補助対象経費は、公募要領Ｐ４～11に記載されたもののみです。）

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | 補助対象経費  （消費税及び地方消費税抜） | 補助対象経費の内訳（積算明細） |
| (1) | 人件費 |  |  |
| (2) | 店舗等借料 |  |  |
| (3) | 設備費 |  |  |
| (4) | 原材料費 |  |  |
| (5) | 知的財産権等関連経費 |  |  |
| (6) | 謝金 |  |  |
| (7) | 旅費 |  |  |
| (8) | マーケティング調査費 |  |  |
| (9) | 広報費 |  |  |
| (10) | 外注費 |  |  |
| (11) | 委託費 |  |  |
| (12) | その他の経費 |  |  |
| 合　　計 | |  |  |
| 補助金交付申請額 | | |  |

（注１）「補助対象経費」とは、本制度において補助対象とすることが認められる経費です。（公募要領Ｐ４～11参照）

（注２）補助対象経費欄及び補助金交付申請額欄に金額を記載してください。

（注３）すべて消費税及び地方消費税抜きで記載してください。

（注４）合計のみでなく、経費区分ごとに記載してください。

（注５）補助金交付申請額の算出方法は、「補助対象経費」の合計に補助率（２分の１）を乗じた額（円未満切捨て）となります。

（２）補助金交付申請額（上記６）の手当方法

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 方　　法 | 金　　額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合 計 |  |  |

（注）合計金額は、６（１）補助対象経費明細表の補助金交付申請額と一致すること。

（３）補助対象経費明細表に記載した具体的な内容

|  |
| --- |
| 申請する補助対象経費をどのように活用し、使用するのか、経費区分ごとに補助金の使用使途がわかるように記述してください。 |